

児童労働問題と 教育を受けるインセンティブ

中京大学 経済学部 風神ゼミ 3年
(伊藤、大澤、岡、阪倉、佐藤、武田)

目次

- ・ 児童労働の現状と問題点
 - * 児童労働とは？
 - * 児童労働は何が問題か？
- ・ モデル分析
- ・ 結果、考察
- ・ まとめ
- ・ 参考文献

児童労働の現状と問題点

児童労働とは

「児童労働 (Child Labor)」

→ 「子供が働くこと」すべてを指す言葉ではありません

国際条約の定義では...

- ・ 15歳未満（途上国は14歳未満）義務教育を受けるべき年齢の子どもが教育を受けずに大人と同じように働くことと、18歳未満の危険で有害な労働を「**児童労働**」としています。
- ・ お手伝いやアルバイトは、子どもが学ぶこともたくさんあり、子どもにとってプラスになる形で働くことは「**子どもの仕事（Child Work）**」と呼んで区別されています。ただし、子どもの教育や安全が妨げられないことが前提条件となります。

なぜ「児童労働」が問題なのか

- ①教育が受けられないこと
- ②成長に悪影響
- ③危険な仕事であること
- ④子どもの搾取が行われている可能性があること



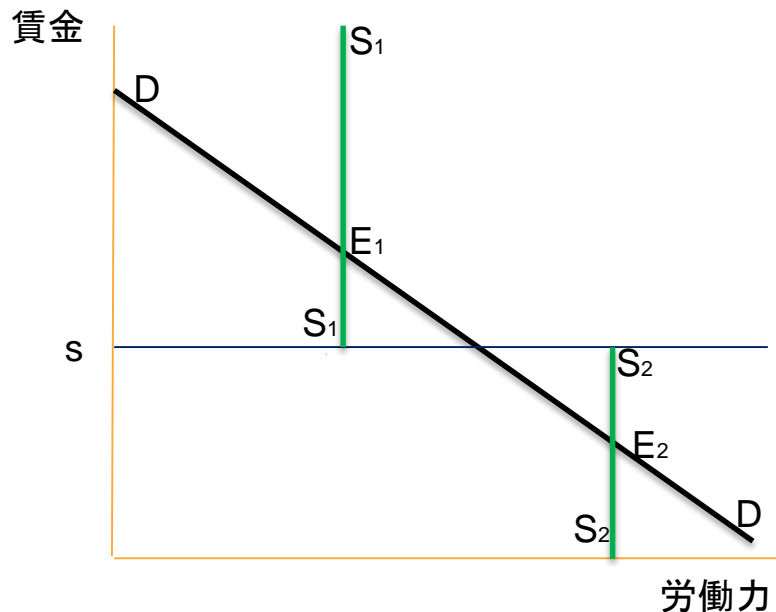
<http://signsoftimes.seesaa.net/article/366883302.html>

我々の疑問点

- ・ 「**児童労働**」が問題視されているが、果たして教育を受けさせたほうが効用が高いのだろうか

- ・ 働いている子どもたちが教育を受ければ、それによって生まれる賃金がなくなり余計に貧困を生んでしまうのではないか

Basu and Van モデルの図を簡略化



s : 児童労働なしで家計が維持できる賃金水準
 S_1-S_1 : 児童労働がない場合の労働供給曲線
 S_2-S_2 : 児童労働がある場合の労働供給曲線

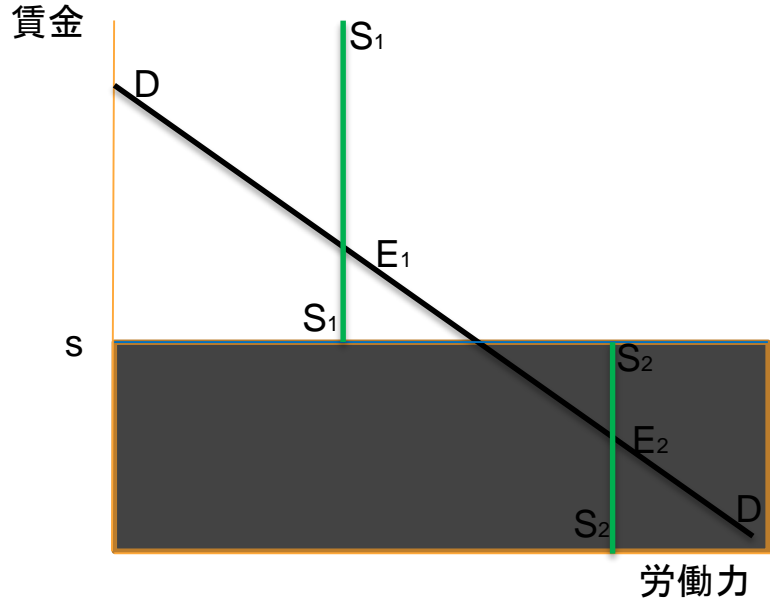
・ 貧困層は働かないと生きていけないので、いかなる賃金でも大人は働く。

児童労働無しで家計が維持できる賃金水準より、賃金が高い場合は児童も働く。
したがって、労働供給曲線は S_1-S_1 と S_2-S_2 のように分断され、均衡点が2つ存在する

E_2 が選択されているときは児童労働があり、
 E_1 が選択されているときは児童労働が存在しない。

児童労働を全面的に規制した場合(義務教育の導入など) はどうなるか？

児童労働を全面的に規制した場合を考える

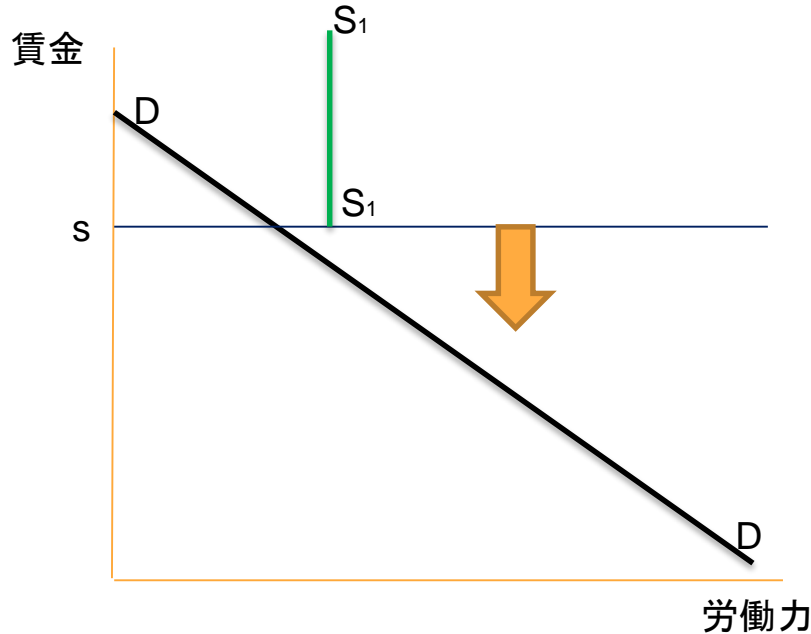


児童労働が存在しなければE₁が達成されるはずである。

⇒この状態なら、子どもは教育を受けることが可能？

ところが、この場合には大きな問題点がある

均衡点が存在しないケース



・ 有料の義務教育などを導入すれば、最低限必要になる賃金水準が高くなり、均衡点がなくなってしまう。

この場合、家計は最低限必要な賃金水準 s を引き下げることにより、生活を維持しようとする。

家計がとる行動は

- ・ 子どもを捨てる
- ・ 子どもを必要としている富裕層に売る
- ・ 非合法的に働かせる

などが考えられる。

これでは、子どもが教育を受けることは難しいのではないか？

モデル分析

先行研究

Strulik(2004)

出生率、児童労働、教育が相互左右するモデルを考え、
死亡率が高い社会では児童労働が生じることを示した。

目的

- ・ 児童労働者が存在する貧困国において、彼らが「教育を受ける」という選択をすることが可能であるかを考える。
- ・ 教育効果や子ども的人数などの要素が、教育時間の選択にどのような影響を与えるかを考察する。

労働市場における 「企業」と「家計」

企業：需要側 家計：供給側

- ・規制がないような労働市場では、労働の需要側の立場にある企業への働きかけが難しい (OECD, 2003)

⇒ 供給側である「家計」に焦点を当てて分析を進める。

分析の流れ

- ・ t 期と $t + 1$ 期の 2 期間を考え、各期間の家計全体の消費計画を考える

⇒消費行動によって家計全体が得る効用を考える

- ・ 効用を最大化する教育時間を求める

⇒「教育を受ける」という選択が可能であるかを考える

- ・ 教育時間が 0 ならば、「教育を受けずに働く」を選択
- ・ 教育時間が 0 より大きければ、「教育を受ける」を選択可能

という結果を得ることができる。

消費の意思決定

- ・ t 期の消費、 $t + 1$ 期の消費は、家計の総所得から教育にかかる費用を引くことにより与えられる。

- ・ t 期 : 大人は労働と余暇 子どもは労働と教育に時間を使う

- $t + 1$ 期 : 子どもが一通りの教育を終えた後であると考え、

- 大人、子ども どちらも労働と余暇に時間を使うものとする

t 期 , t + 1 期のそれぞれの消費の意思決定は、どちらも t 期に行う。

⇒ 各期の消費量、子どもの教育時間を決定する。

貧困国では、平均寿命が低い(50~60歳)傾向にあるため、老年期については考慮しない。

※老年期：ここでは、退職し、働かなくなる年齢を指す

家計の消費について、以下のように設定する

- ・ 大人 1 人 子ども n 人の場合を想定する ($n \geq 1$)

- ・ t 期の子どもの教育時間を $e \in [0, 1]$

また、1人の子どもが教育を受けるために必要な費用を er

- ・ 大人の賃金を w

子どもの賃金は $\varepsilon \in (0, 1)$ を用いて εw と表す

- ・ t 期に e だけ教育を受けることにより、

$t + 1$ 期に se ($s > 0$) だけ賃金に加算される S は教育の質

- ・ 余暇を x とする ただし、 $\forall x \in [0, 1)$, $w(1 - x) > ern$

以上の設定から、 t 期に決定する各期間の消費量は

$$C_t = \varepsilon wn(1 - e) + w(1 - x) - ern$$

$$C_{t+1} = wn(1 + se)(1 - x) + w(1 - x)$$

と表される

$$c_t = \varepsilon wn(1 - e) + w(1 - x) - ern$$

$$c_{t+1} = wn(1 + se)(1 - x) + w(1 - x)$$

家計全体の効用は、割引因子 β を用いて次のように表す

$$u(e) = \ln c_t(e) + \beta \ln c_{t+1}(e)$$

短期で考えた場合

短期 (t 期のみ)で考えると、家計としては教育費用が効用を下げる要素になる

⇒「教育を受けない」を選択すると、教育費用は0となり、労働時間も増加する

⇒「教育を受ける」場合と比較すると、「教育を受けない」を選択したほうが効用は高くなることは明らか。



長期的に考えた場合はどうなるだろうか？

eについて最適化すると次のようになる

$$e^* = \begin{cases} 0 & \text{if } A < 0 \\ \frac{\beta}{\beta + 1} \left(\frac{w\{\varepsilon n + (1 - x)\}}{n(\varepsilon w + r)} - \frac{1 + \frac{1}{n}}{s\beta} \right) \equiv A & \text{if } A \in [0, 1] \\ 1 & \text{if } A > 0 \end{cases}$$

教育の質や子ども的人数が教育時間の選択にどのような影響を与えるかを考える

$$\frac{\partial A}{\partial s} = \frac{1 + \frac{1}{n}}{(\beta + 1)s^2} > 0$$

Aはsの増加関数であることから、教育の質が高くなれば教育時間は増加する。

$$\frac{\partial A}{\partial n} = -\frac{\beta}{\beta + 1} \left\{ \frac{w(1-x)s\beta - (\varepsilon w + r)}{n^2 s\beta(\varepsilon w + r)} \right\}$$

分子が正ならば A は n の減少関数であり、負ならば増加関数となる。

εw (子どもが得る収入) が大きい場合、増加関数になりやすく、小さい場合、減少関数になりやすい。

⇒ ε が十分に大きい値であれば、子どもが増えると総収入が増え、教育時間も増加する

εw が小さければ、A は減少関数になりやすいことから、子どもが多ければ教育時間は減少する。

・ 貧困国では、児童労働者に支払われる賃金は微々たるものであると考えられるため、現実的なのは後者である。

したがって、子どもの人数はできるだけ少ないほうが良く、最適な人数は 1 人

- ・教育にかかる費用を考慮した場合、教育時間の選択には教育の質や子供の人数が大きく影響する。

また、教育費用0(無償)であれば教育時間は常に0より大きくなることもわかった。

- ・教育費用の負担があっても教育時間が常に0という結果にはならなかったことから、環境次第ではあるが児童労働者に「教育を受ける」という選択をすることは可能であるということを示すことができた。

モデル分析から考える 「児童労働問題」

- ・ 長期的に考えれば、児童労働者が教育を受けるメリットが十分にある。

⇒現実的に可能か？



選択の障害となる要素を取り除かなければならない。

- ・ 教育の質は十分なものか？（質は高いほど良い）
- ・ 教育費用は親だけの収入で支払えるものか？
- ・ 教育機会を準備することが出来るか？

⇒教育費用の負担軽減や援助など 教育制度を確立する必要性

まとめ

・ 貧困国の子どもたちが教育を受けることは可能であるかを考えてきたが、今回分析対象とした、家計だけでは解決できない問題であるということがわかった。

具体的には、モデル分析によって示された、教育時間の選択は「教育費用、子どもの人数、教育の質」などの要素に左右されるという点である。

・ 教育が無償で提供されれば、すべての子どもが「教育を受ける」という選択が可能である

⇒教育制度の充実が児童労働問題を解決する一つの手段

モデルの問題点

- ・ 子どもの「教育時間の選択」に焦点を当てたが、簡略化を図るため、大人は教育を受けていないものとして考えた。

⇒ $t - 1$ 期に、大人が教育を受けていた場合を考えると、
結果が変わる可能性がある。

- ・ 各期間の最低消費量が考慮されていない。
- ・ t 期の消費を正の値にするために教育費用があまり高くないものとして考えている

今後の研究

- ・ 最低消費量を考慮したモデル

⇒ ストーン・ギアリー型効用関数を用いて分析を行う

- ・ 教育の質と子どもとの人数の関係性を考えたモデル

⇒ 教育の質が高いほど、従来の高い出生率を抑えることが出来ると考える

- ・ 大人が $t - 1$ 期に教育を受けていた場合を考慮したモデル

参考文献

- Strulik (2004)

Child mortality, child labour and economic development,

The Economic Journal

- Kaushik Basu and Pham Hoang Van (1998)

The Economics of Child Labor,

The American Economic Review

- OECD (2003)

Combating Child Labour : A Review of Policies, OECD Publishing